事　業　計　画

Ⅰ　基　本　方　針

わが国及び県内の景気は、ウィズコロナの下で、景気が持ち直していくことが期待される一方で、物価上昇、供給面での制約等の影響に十分注意する必要があり、不確実な状況が続いています。一方、気候変動、廃プラスチック問題などを通して環境への意識は変化しており、2050年カーボンニュートラル宣言、SDGs（持続可能な開発目標）により環境への関心はさらに高まっていると思われます。

このような中、事業団は、既存事業を確実に遂行しながら、将来を見据えた新たな事業の創出にも取り組むなど、SDGsに繋がる「環境関連事業を通した社会の持続的発展への貢献」を目指した経営を推進してまいります。

基幹の「資源循環事業」では、廃棄物の適正処理はもとより、新型コロナウイルス感染症対策等、社会の情勢変化に柔軟かつ適切に対応し、県民の生活や経済活動を支える必要不可欠な社会インフラとしての機能維持に努めます。

「埋立事業」では、適正な廃棄物受入管理、排水処理及び護岸等の保全対策・適正管理を徹底するとともに、長期的な処分場の確保に向けて第２処分場の供用期間を延長するための関係法令の変更許可手続きを進めます。下水汚泥等を焼却する「中間処理事業」では、効率的な操業に努めるとともに、長期的な安定操業を見据え、施設の整備・改修工事等を計画的に実施するとともに新たに汚泥ストックヤードの整備を進めてまいります。また、廃棄物のリサイクル推進により循環型社会の形成に資するため、『みずしま資源再生センター（マーク)』での「資源再生事業」を開始いたします。

「環境調査分析事業」は、安定的な事業運営に努めるとともに改修した分析室によりさらなる精度と生産性を向上させるとともに顧客とのパートナーシップ深化等を通して県民から最も信頼される環境調査分析機関を目指してまいります。

環境学習プラザ「アスエコ」は、環境団体や企業、行政等との協働体制のもと一部機能をイオンモール岡山へ移し、環境情報の受発信、環境学習の充実に一層努めてまいります。また、「岡山県地球温暖化防止活動推進センター」として、地球温暖化防止に関する普及啓発と脱炭素に向けた取組みを展開してまいります。「エコアクション21中核事務局」業務は、中小事業者等の認証・登録に向けた研修会、セミナー等の開催に加え、経営支援団体、金融機関等と連携した営業活動を行うなど、登録事業者の拡大に取り組んでまいります。

そのほか、岡山県から指定管理者に指定されている「岡山県自然保護センター」は、更なる利用促進を図るため、県民の皆様に自然に親しんでいただける多彩な企画を実施してまいります。また、「倉敷市資源選別所管理運営事業」では、施設の適正な管理運営を行い、資源の有効利用につなげることの他、「建設残土処理事業」は、適正な施設整備を実施後、県へ返還し、事業を終了します。

さらに、「津山圏域クリーンセンター」内の環境学習施設「リサイクルプラザ」は、引き続き県北の環境学習の拠点を目指し、各種取組みを行うとともに次期運営業務の受託に繋げてまいります。

このように、令和５年度におきましても、公益財団法人として、行政施策との協調のもと、環境関連の各種事業を幅広く実施し、地域社会の持続的発展に貢献してまいります。

Ⅱ　事　業　実　施　計　画

１．資源循環事業

地域の環境保全に貢献するとともに、循環型社会の形成に対応するため、県内で発生する廃棄物の適正な埋立処分、中間処理、再生に関する各種事業を実施する。

また、社会情勢の変化に柔軟かつ適切に対応し、県民の生活や経済活動を支える必要不可欠な社会インフラとしての機能維持に努める。

なお、廃棄物処理施設等を活用して、施設見学会や環境啓発活動を実施する。

⑴　埋立事業　　（事業収入 3,531,610千円）

事業所から排出される産業廃棄物等の適正な受入管理を行い、第２処分場で埋立処分する。

受入計画量については、排出事業者からの聞き取り並びに県内産業活動を考慮した結果、昨年度から42,000トン増の269,000トンを見込む。

また、第１処分場の護岸を今後も健全に維持管理していくため被覆防食工事等、長期安定化対策を引き続き実施する。

さらに、長期的な視野に立った処分場の安定的な確保のため、第２処分場の延命化を目的とした嵩上げに係る各種許認可手続きを推進する。

⑵　中間処理事業　　（事業収入 1,218,150千円）

公共下水処理施設から発生する下水汚泥等や事業所から排出される廃プラスチック類等を水島クリーンセンターで焼却処理する。処理に当たっては、廃棄物固形燃料であるRDFやRPFを活用し、効率的な操業管理を行うとともに、廃熱を利用して自家発電を行う。受入計画量については、社会情勢の変化や排出事業者からの聞き取り結果を加味し、下水汚泥等は65,300トン、廃プラスチック類等は11,100トンを見込む。

また、長期的な安定操業を見据え、施設の点検を行うとともに、整備・改修工事等を計画的に実施する。新たに汚泥ストックヤードの整備に係る諸手続きや建設工事を推進する。

⑶　資源再生事業　　（事業収入 234,570千円）

県内で安定的かつ適切に焼却灰等の資源化が可能となる施設の完成に向け、安全を最

優先に環境にも十分配慮しながら、土木・建築・機械設備の付帯工事を終了させ、その後試運転を経て本格運転を行い、みずしま資源再生センター『マーク』での資源再生事業を開始する。また、カーボンニュートラルに向けた取組みとして、バイオディーゼル燃料や太陽光等の再生可能エネルギーの導入に向けて準備を進める。

２．環境調査分析事業

行政機関や企業等からの依頼を受け、各種分析測定をはじめ、環境アセスメント及び自然環境調査等を実施する。事業の実施に当たっては、安全第一、生産性向上、顧客とのパートナーシップ深化を意識するとともに、技術力の向上に努め県民から最も信頼される環境調査分析機関を目指す。

⑴　環境計量証明事業　（ 事業収入 267,890千円 ）

水質、土壌、底質、大気等の環境試料及び産業廃棄物等についての測定・分析業務を実施する。実施に当たっては、高いレベルの精度管理を行うために、廃棄物分析分野で取得している「ISO/IEC17025」試験所能力認定を維持運用するとともに、資格取得を計画的に行い、計量法に基づく「環境計量証明事業者」として適正な事業運営に努める。

また、昨年リニューアルした分析室の公開を積極的に行い、事業団のブランド力向上を図る。

⑵　環境アセスメント事業　（ 事業収入 80,800千円 ）

条例に基づく環境アセスメント、その事後調査である環境管理業務、廃棄物処理施設の設置等に係る生活環境アセスメント、動植物等の自然環境調査、その他水質、土壌汚染、大気質や騒音振動等の各種調査業務を実施する。特に、資格保有者を増員したアスベストサンプリング調査は大気汚染防止法等の改正により需要の増加が見込まれる。

入札案件については環境管理業務をはじめ、ダム湖水質調査業務及び環境大気監視業務等の受託を目指す。

３．環境創造事業

環境への意識やSDGsへの理解を高め、地域の環境保全と持続的発展に貢献するため、環境学習・SDGs理解促進事業や地球温暖化防止活動推進事業、循環資源情報提供事業等を実施する。

⑴　環境学習・SDGs理解促進事業　　（ 事業収入 20,300千円 ）

行政・各種団体等との協働のもと、環境学習出前講座等の啓発活動や環境保全等に関する情報発信を行うとともに、関係機関・団体の交流の場を創造するなど中間支援機能の発揮に努める。また、イオンモール岡山に新たな情報発信拠点を設置し、集客力を活かせる企画展示やイベントを開催し､広く県民の環境への意識やSDGsへの理解を高める。

⑵　地球温暖化防止活動推進事業　　（ 事業収入 16,690千円 ）

岡山県地球温暖化防止活動推進センターとして、アースキーパーメンバーシップ制度の推進、地球温暖化防止活動推進員の活動支援等、県・国からの委託・補助事業を実施するとともに、広く県民に対して地球温暖化防止に関する普及啓発を行う。また、岡山県の「エコビジョン2040」に設定されているアースキーパーメンバーシップ16,000会員の達成を目指す。

⑶　循環資源情報提供事業　　（ 事業収入 12,360千円 ）

岡山県循環資源総合情報支援センターとして、県からの委託事業の実施を含め、企業間における循環資源に関する情報を提供するとともに、廃棄物等の有効利用及び適正な処分に資する情報を広く事業者及び県民に提供する。

また、３Ｒを推進するためのアドバイザー派遣事業等を実施し、循環資源マッチング制度のマッチング成立数や登録事業者数の向上及び登録情報の充実を図る。

⑷　エコアクション21中核事務局運営事業　　（ 事業収入 8,190千円 ）

エコアクション21の中核事務局（山口県を除く中国地方４県）として、承認・登録更新を行うとともに、脱炭素社会やSDGsへの関心の高まりを捉え、実質的な温室効果ガス削減ツールとしてエコアクション21を普及推進するために、県、市、金融機関等との協働による認証取得研修会や普及啓発セミナーの開催など、登録事業者の拡大に取り組む。

また、環境省や自治体に対する働きかけを行うなど、引き続き認証取得によるメリット創出に取り組む。

４．緑化事業　　（ 事業収入 4,700千円 ）

公共施設を中心に、緑地管理等の設計業務及び監督業務を実施する。また、引き続き、地元小学生への環境学習の一環として、水島第１処分場の緑地整備を推進する。

５．公共施設等管理運営事業

⑴　岡山県自然保護センター管理運営事業　　（ **事業収入 103,600千円** ）

自然との触れ合いや自然への理解を深めるため自然観察会や企画展示、体験型イベントを開催し、幅広い層への利用拡大を図っていく。また、センター内に広がる里山の環境整備や動植物の保全を行うとともに、案内マップの配布など、来場者の利便性の向上と利用者が安全に楽しめる散策コースを提供する。

⑵　建設残土処理事業　　（ **事業収入 17,150千円** ）

阿新建設残土センターの管理運営を効率的に実施し、資源の有効利用を図る。

受入計画量については、17,500㎥を見込み、施設整備を行い県に返還する。

⑶　倉敷市資源選別所管理運営事業　　（ **事業収入 61,400千円** ）

知的障がい者支援の一環として、NPO法人と協働しながら、倉敷市資源選別所の管理運営を適正かつ効率的に行い、資源の有効利用につなげる。

⑷　津山圏域クリーンセンターリサイクルプラザ管理運営事業　（ **事業収入 28,520千円** ）

津山圏域資源循環施設組合が整備した「津山圏域クリーンセンターリサイクルプラザ」を引き続き適切に管理運営し、県北における環境学習の拠点施設として、持続可能な地域社会の構築に向けた“人”の育成を目指し、資源の有効活用やごみの減量化、リサイクルの推進に関する普及啓発や各種環境学習に取り組む。また、県北部における環境学習の新たな展開も見据えながら、令和６年度からの次期運営業務の受託に向けて本運営業務に着実に取り組む。